

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：仁木町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	309	農業就業者数	631	認定農業者	86
自給的農家数	15	女性	278	基本構想水準到達者	25
販売農家数	313	40代以下	23	認定新規就農者	77
主業農家数	202	※ 2020農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	-
準主業農家数	17			集落営農経営	-
副業的農家数	94			特定農業団体	-
				集落営農組織	-

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

※ ただし、販売農家数は、2015農業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ(提供:産業課)

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	706	786				1,490
経営耕地面積	495	534	168	336	30	1,029
遊休農地面積	0	0	0	-	-	0
農地台帳面積	817.90	1,078.83	1,078.81	0.02	-	1,896.73

※1 耕地面積は、作物統計調査における耕地面積を記入(一部重複により計が異なる。)

※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	-	6
認定農業者に準ずる者	-	3
女性	-	1
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	-	-

#### 3 総会の開催予定

回数	頻度	法令順守の注意喚起を行う総会
12回	毎月1回	2月総会

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,490 ha	1,174.1 ha	78.8 %
課 題	土壌条件や生産性の低い農地は敬遠される傾向にあり、今後離農により出てくる農地の担い手への集積が課題となってくる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,080 ha (うち新規集積面積 18.0 ha)
	目標設定の考え方: 地理的・地形的に条件の良い農地を関係機関が連携し、有効に処理することを目標とする。
活動計画	認定農業者を中心とする担い手の育成を図るため、関係機関と連携し、農地の連担化・集団化による効果的な利用集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	6 経営体	5 経営体	6 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	19.1 ha	9.5 ha	19.8 ha
課 題	高齢農業経営者、後継者不在農業経営主を中心に経営規模縮小や離農を検討している農業者がいることから、農業委員又は農協等関係機関・団体と連携を図り、情報を収集し、当該農地が発生した場合は、速やかにあっせん等の手続を進めるよう努める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	9 ha
活動計画	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、農協等関係機関・団体と連携することにより、意欲ある新規就農者の確保に努める。 令和2年度の新規参入者のうち、2法人(株式会社)の参入があったため、目標面積は、例年同様とする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,490 ha	0.00 ha	0.00 %
課 題	農業者の高齢化により、担い手の少ない特定の地区や農地としての効率が悪い生産性の低い条件不利地について、受け手がいない状況が進みつつあり、耕作者の確保が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.00 ha			
	目標設定の考え方： 農地利用状況調査等を通じ、遊休農地の発生・防止に努める。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	令和3年8月	令和3年9月
	調査方法	地区担当農業委員・事務局が計画的に実施する。 第三者から連絡等があった場合は、適宜現地調査を行い、実態の把握に努める。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		令和3年12月	令和4年2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,490 ha	0.13 ha
課 題	違反転用への適切な対応を図るため、農業者等への周知に努めるとともに、パトロールを行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業者等への周知並びに農業委員・事務局による周辺農地のパトロールを行う。 また、不適切な利用状況の農地を発見した場合は、地区農業委員と協議のうえ、関係者の対する指導を行う。 なお、昨年度に引き続き、転用違反の解消に向けて、所有者と是正に向けた事務手続を進める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入